

**令和7年度
事業計画**

**一般社団法人
都市環境エネルギー協会**

目 次

I. 令和6年度事業の総括

II. 令和7年度活動方針

III. 令和7年度の取組み概要

1. 第7次活動計画(2025年度～2027年度)の初年度
2. BCDカーボンハーフ事業化委員会等の推進
3. 協会シンポジウムの開催

IV. 令和7年度の具体的展開

1. 調査研究事業
 - (1) 国・自治体等からの委託調査事業
 - (2) 特別研究事業
 - ①BCD事業化推進特別本委員会
 - (3) 自主研究事業
 - ①自主研究活動の推進と調査研究成果普及発表会の開催
 - ②エネルギーシステム研究会
 - ③調査結果・技術資産の公開
 - (4) 海外視察の検討
2. 技術活用事業
 - (1) 技術研修会
 - (2) 便覧データ蓄積と分析
3. 導入支援事業
 - (1) 国・主要自治体への提言
 - (2) 地方自治体への導入支援
 - (3) 他団体との意見交換等
4. 普及啓発事業
 - (1) 都市環境エネルギーシンポジウム
5. 活動PR事業
 - (1) 機関誌の発行
 - (2) ホームページの運営
 - (3) メールマガジンの発行
 - (4) アニュアルレポートの発行
6. 第7次活動計画のフォロー

V. 実行体制

I. 令和6年度事業の総括

令和6年度は、前年度に引き続き、通常総会はリアルで開催し、賀詞交換会も開催した。例年開催している協会シンポジウムは、京橋の東京スクエアガーデンにおいて、基調講演に(一財)日本エネルギー経済研究所の小山堅専務理事・首席研究員をお招きし、118名参加という盛況であった。その他各委員会もWebとのハイブリッド開催をしながらの協会運営となった。

昨年のもとの能登半島地震以降、改めて地震・台風等の自然災害が多い我が国において、BCD構築が重要であり、喫緊の課題であることを再認識させられた。

調査関係においては、BCD脱炭素化推進委員会等の活動を挙げることができる。協会としてBCD・脱炭素化に向けた具体的プロジェクトに資する検討を、各BCD脱炭素化推進委員会の中で行い、具体的な実施方針・提言等について議論した。各委員会のオブザーバーとして、国交省を始めとして、横浜市・神戸市・名古屋市等の地方自治体にも参加してもらい、活発な意見交換を行い、それぞれ調査報告書を取りまとめた。

会員・非会員に向けての普及啓発活動においては、10/11に上述の「都市環境エネルギーシンポジウム」を京橋において盛況に開催することができた。また、2/6には技術研修会を開催し、熱供給事業者のプラント関係者等、多くが参加した。

平成25年度に改訂した技術手引書についても順調に販売を続け、今年度も既に19冊を販売・贈呈し、発行から累計で630冊を販売・贈呈し、順調に普及している。

11/24～12/1には、会員企業も参加し、「欧州の水素等サプライチェーン構築・利活用調査(ドイツ・ベルギー・オランダ)」を実施し、有益な知見を得ることができた。

令和6年度は第6次活動計画(2022～2024年度)の最終年に当たる年であった。次年度以降は、新たに作成した第7次活動計画に基づく取り組みを進めていく。

令和7年度は、新たに第7次活動計画を策定し、過去に実施できたこと、できなかったこと、それぞれについて総括しながら、次年度につなげていく。

Ⅱ. 令和7年度活動方針

2030年カーボンハーフ、2050年カーボンニュートラル社会に向けて、積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという信念のもとで、当協会も水素等エネルギーの利用促進・排熱の有効活用・分散型スマートエネルギーネットワークの構築等の調査研究・提言を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していく。

台風被害や、北海道胆振東部地震による北海道全土のブラックアウト、昨年の能登半島地震等、自然災害による広域的被害をもたらす事態が出現している。地震・台風等の自然災害が頻発する日本の都市機能集積地における「安全・安心」に寄与するため、BCD脱炭素化のための調査・提言を進める。

当協会は従来からエネルギーのベストミックスとして、都市において「熱」を賢く活用することの重要性を訴え、最終エネルギー需要の半分を占める「熱エネルギー」の面的利用の普及促進に貢献してきたが、低炭素・脱炭素社会の実現に向けて、熱の有効利用・エネルギーの面的活用の推進・再生可能エネルギーの活用についても、引き続き調査・研究を行う。

国土交通省・経済産業省・環境省などの関係省庁、東京都などの地方自治体、コージェネ財団・日本熱供給事業協会などの関係諸団体と緊密に連携を図り、今年度も(排)熱の有効利用・水素等エネルギーの利用促進・スマートエネルギーネットワークの構築等を力強く働きかけていく。

Ⅲ. 令和7年度の取組み概要

1. 第7次活動計画(2025年度～2027年度)に基づく業務運営

第7次活動計画に基づき、国・主要自治体・他団体との連携強化、広報活動のより一層の戦略化とシンパの形成、協会体制強化等に取り組む。

2. BCD脱炭素化推進委員会等の遂行

前年度に引き続いて、災害に強い業務継続街区(BCD)構築に向けた具体的案件と事業主体の形成のため、「BCD脱炭素化推進特別本委員会(副理事長会議)」で承認を得て、「BCD・カーボンハーフ推進委員会」「BCD・脱炭素化推進委員会」を開催し、会員参加型の検討を行う。

3. 協会シンポジウム等の開催

今年度は大阪市において、前年度に引き続いて、研究者・学識経験者、国交省、自治体、民間企業代表を講演者に、カーボンニュートラルとBCDを考えるシンポジウムを開催する。また、例年通り、技術研修会を開催するほか、エネルギーシステム研究会の開催を検討する。

IV. 令和 7 年度の具体的展開

1. 調査研究事業

(1) 国からの委託調査事業

今年度も国交省を始め、下記の受託調査の入札に参画、または参画の検討をしていく。

内容	戦略(案)
国土交通省からの委託調査事業	国土交通省 都市局 市街地整備課との活動を通じて、受託調査のシーズ・ニーズ(まちづくり活動)の動向と取り組みについて、国土交通省の求める方向性を探る。
経済産業省からの委託調査事業	小規模調査からスタートして、受託実績を作る。

(2) 特別研究事業

①BCD 脱炭素化推進特別本委員会

我が国は、2030 年までに温室効果ガスを 46%削減し、2050 年にカーボンニュートラルを宣言し、国を挙げて取り組んでおり、東京都、横浜市等の約 900 自治体が、脱炭素社会実現に向けて、ゼロカーボンシティを表明している。

本委員会は、2018 年に設置し、東日本大震災以降、地震並びに自然災害等への強靱化として、「BCP 対応型自立分散エネルギー供給システム」による業務継続地区(BCD)構築が急務として、実現に向けた検討を推進してきた。併せて、民生用エネルギー消費割合の高い都市域では、地域レベルでの清掃工場等排熱利活用と CGS 併用による熱エネルギー面的利用とマイクログリッド配電網導入を検討し、都市のカーボンニュートラルに大きく貢献することが明らかになった。その導入実現には技術、法制度、経済、事業面等の課題を有し、事業化の大きな鍵となっている。

本年度は、昨年度に引き続き、こうした社会の要望に応えるべく、都市の強靱化とカーボンニュートラル実現にむけて、今日的視点を踏まえて、地域特性等を考慮し、事業推進方策と事業主体形成等に資する検討を行う。

各プロジェクトとも、国交省・自治体との連携を強める活動を指向していく。

令和 7 年度の対象地域については、現在詳細を検討中である。

参考までに、令和 6 年度に実施した対象地域を下記に付す。

【BCD・カーボンハーフ推進委員会】		委員長
1	中央区 BCD・カーボンハーフ推進委員会	村上公哉
2	港区 BCD・カーボンハーフ推進委員会	村上公哉
3	豊島区 BCD・カーボンハーフ推進委員会	佐土原聡
4	新宿区 BCD・カーボンハーフ推進委員会	中島裕輔

【BCD・脱炭素化推進委員会】		委員長
5	横浜都心臨海部 BCD・脱炭素化推進委員会	吉田 聡
6	大阪夢洲地区 BCD・脱炭素化推進委員会	尾島俊雄
7	名古屋市都心部 BCD・脱炭素化推進委員会	原 英嗣
8	神戸三ノ宮駅周辺 BCD・脱炭素化推進委員会	尾島俊雄
9	福岡天神地区 BCD・脱炭素化推進委員会	依田浩敏
10	EXPO' 25 会場における新エネルギー技術等導入状況調査委員会	尾島俊雄

(3) 自主研究事業

①自主研究活動の推進

カーボンニュートラル・水素社会の実現に向けたテーマについて、自主研究WGを中心に議論し、大学横断的な研究を行い、その研究成果を必要に応じて、会員を始め、広く一般に発表する。

②エネルギーシステム研究会

エネルギーシステムの設計・運用に係わる技術者同士の情報交換や技術講習などを通じて、エネルギーシステムの将来像、設計・解析手法、改善手法などの技術の育成と普及を図り、カーボンニュートラルな都市づくりに貢献することを目的に、平成27年度に発足させ、活動してきた。年1回程度実開催をしているが、今年度も引き続き開催を検討する。

③調査結果・技術資産の公開

調査研究成果の蓄積に関するデータ更新を継続し、可能な範囲でHPでの公開を継続して実施する。

(4) 海外視察の検討

昨年度は、「欧州の水素等サプライチェーン構築・利活用調査(ドイツ・ベルギー・オランダ)」を実施したが、本年度は引き続き海外調査の実施について情報収集と検討を進める。

2. 技術活用事業

(1) 技術研修会

今後も、都市におけるエネルギー・熱活用の好事例、新技術の有効活用の側面から魅力あるテーマ選定を行い、リアルとオンラインのハイブリッドで開催する。会員はもとより、地方自治体関係者へのPRを積極的に行い、参加を促進する。

(2) 便覧データ蓄積と分析

日本熱供給事業協会が作成している熱供給事業便覧データの電子データ化の継続を検討する。

3. 導入支援事業

(1) 国・主要自治体への提言

- a. 都市の環境エネルギーに関連する関係省庁からの情報収集と意見交換
国土交通省・経済産業省 資源エネルギー庁・環境省・東京都等自治体からの情報収集を引き続き行う。また、必要に応じて、関係省庁・東京都等、自治体との意見交換会を企画する。収集した情報を政策立案のリソースとして整理し、必要に応じて、会員メルマガや各委員会にて情報発信する。
- b. 協会リソース活用によるパブリックコメント等を通じた政策提言
昨年度は、政策委員会で「第7次エネルギー基本計画(案)」に対して、パブリックコメントを提出したが、今年度も積極的な政策提言を行う。

(2) 地方自治体への導入支援

- a. 特定自治体への導入支援
 - ・各自治体のニーズ・課題把握を行う。
 - ・国の上位計画、先導的事例を自治体にも紹介していく。
 - ・自治体のエネルギー政策を支援する。
 - ・スマートシティ等に関心がある自治体との関係を強化していく。
 - ・先進的エネルギー施策取組自治体との関係を強化する。また、特別会員になっていない場合には、特別会員に勧誘していく。
 - ・自治体の要望に応じた導入提案実施によるプロジェクト初動支援を行う。
- b. 東京都との意見交換会
東京都は、まちづくり部局と環境部局が連携して、エネルギーの面的利用を推進していることから、必要に応じて、積極的に意見交換を行う。

(3) 他団体との意見交換等

コージェネ財団、日本熱供給事業協会と意見交換会を開催し、その中で協業等に関する意見交換もしていく。

4. 普及啓発事業

(1) 都市環境エネルギーシンポジウム

昨年度は、10月11日に京橋の東京スクエアガーデンにて開催し、118名の参加者があった。今年度も「(仮題) 関西の脱炭素化とBCDを考える」シンポジウムをテーマに、9月1日に大阪市で開催する予定である。学識経験者、国土交通省、地方自治体、民間企業等からも基調報告をいただく予定である。

5. 活動PR事業

(1) 機関誌の発行

一昨年度から有識者を中心とした「機関誌企画委員会」をスタートし、機関誌全般に対する意見出しを行っている。機関誌については、会員サ

ービスの基盤として、引き続き年3回の発行を継続する。
引き続き、新情報の提供、読み応えのある記事の掲載に留意する。
部数・配布先について、継続的に見直しをしていく。
また、将来入会が見込まれる事業者に対して、協会のPRを目的として送付する等の入会戦略にも機動的に活用していく。

(2) ホームページの運営

従来通り、協会情報発信の基盤と位置づけ、最新情報をタイムリーに掲載するように努め、協会活動ツールとして積極的に活用していく。
トップページでの迅速な発行周知を行う。
記載内容について、適宜見直しをしていく。
また、新コンテンツの企画・立案による情報提供量増加も検討する。

(3) メールマガジンの発行

必要に応じて、タイムリーにメールマガジンを発行する。

(4) アニュアルレポートの発行

従来通り、協会活動内容総括・自主研究概要・シンポジウム概要・技術研修会概要・その他について、分かりやすくまとめて年1回発行する。

6. 第7次活動計画のフォロー

第7次活動計画については、運営企画委員会幹事会を中心に、進捗状況等についてフォローしていく。

V. 実行体制

- (1) 運営企画委員会・幹事会を通じて、各委員会の活動状況等を的確に把握し、オール協会としての活動の活発化を図っていく。
- (2) 各委員会の連携、会員の協力の下に進め、必要に応じWGも柔軟に設置する。
- (3) 友好団体（日本熱供給事業協会、コージェネ財団等）との連携を強化して、事業に取り組む。

以 上